

令和6年度決算

新城市の財務書類

令和8年3月

新城市総務部財政課

目次

1	地方公会計制度について	1
2	財務書類の作成区分	3
3	財務書類の概要	4
4	財務書類からわかる各種指標	8
5	財務書類	11

1 地方公会計制度について

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単年度の現金収支に着目した「単式簿記・現金主義」で整理されていますが、過去の行政活動で取得した資産や負債といったストック情報や、減価償却費等といった現金支出を伴わないコストを把握することができないという問題点がありました。

平成18年には「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（いわゆる行革推進法）」が成立し、行政改革の一つとして地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになり、これと関係して「地方公会計制度」として民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）を導入する取組みが推進されてきました。地方公会計制度に基づき作成した財務書類は、単式簿記・現金主義会計からは読み取ることのできないストックやコストの情報を提供し、従来の決算書を補完する役割を担っています。

地方公共団体の会計方式

単式簿記

一つの取引を、現金の収支のみに着目してとらえ、記録をする方式

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づき記録をする考え方

地方公会計制度

複式簿記

一つの取引を原因と結果という二面的にとらえ、記録をする方式

発生主義

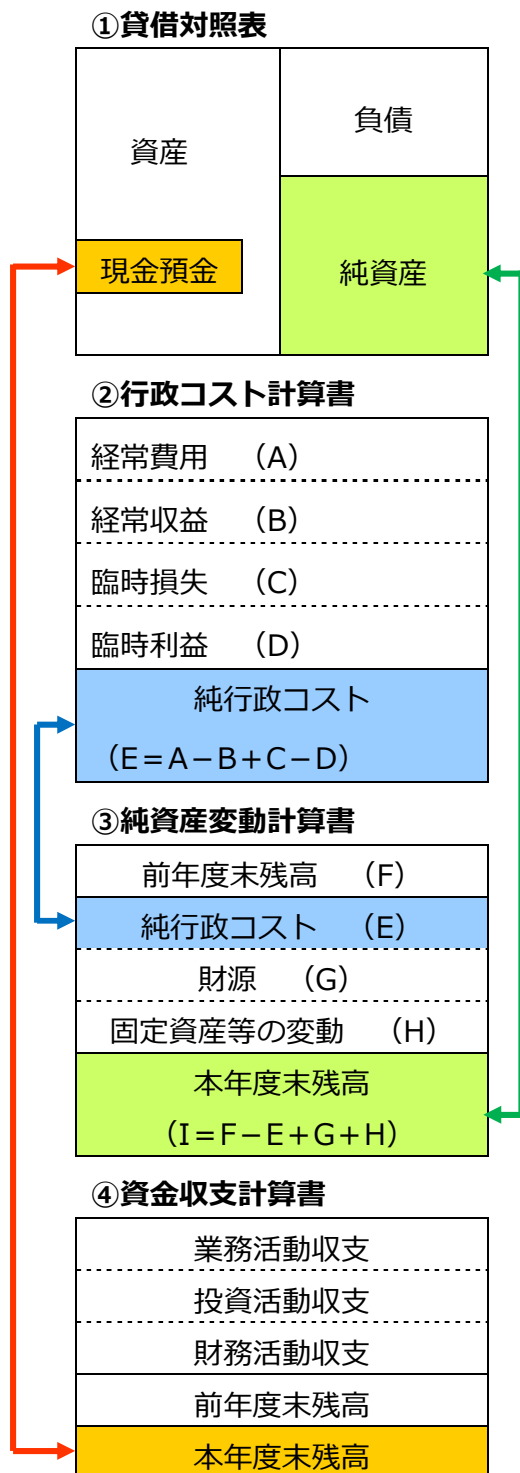
現金の動きに関わらず、取引発生時点で収益・費用を記録する考え方

「統一的な基準」への作成基準変更

本市では、平成20年度決算から地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表してきました。平成27年度決算まで、本市の財務書類は「総務省基準モデル」という方式により作成・公表を行ってきましたが、財務書類の作成方法については全国に複数の方式が存在し、団体間で財務書類の比較・分析が難しいといった課題がありました。このような課題を受け、国は平成26年度に新たな財務書類作成基準である「統一的な基準」を策定したため、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

財務書類の種類

本市の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つで構成されています。



- 貸借対照表は、年度末時点で本市が所有する資産・負債の金額を示した一覧表です。
- 純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。
- 現金預金の額は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- 純資産の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

- 行政コスト計算書は、1年間の行政運営に要した費用とその財源としての収入を示した表で、企業会計の「損益計算書」に相当します。
- 純行政コストの額は、純資産変動計算書の中にも表れます。

- 純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が1年間でどのように変化したのかを示す表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 資金収支計算書は、1年間における3つの活動区分ごとの現金収支を示した表で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。
- 本年度末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致します。

2 財務書類の作成区分

本市の財務書類は、対象範囲が異なる3つの区分で作成しています。

地方公共団体	一般会計		一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連結 財務 書類
	特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険診療所特別会計 宅地造成事業特別会計		
		公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計		
	広域連合	一部事務組合・ 比例連結	愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合		
地方公社・第三セクター等	全部連結	新城市土地開発公社 (公財) 農林業公社しんしろ			
	比例連結	(有) つくで手作り村			

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

会計年度末（令和7年3月31日時点）における市の財政状態を明らかにすることを目的に、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示しています。行政サービスを行うために所有している財産（資産）を借方へ、それらの資産を形成するために要した財源内訳（負債・純資産）を貸方へ集計しています。

貸方に計上されている負債は、将来返済や支出が必要となるものであり、純資産は資産の総額から負債を差し引いた正味の財産です。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	116,667	149,884	149,928	固定負債	30,584	57,138	56,960
無形固定資産	139	755	762	流動負債	3,564	5,450	5,824
投資その他の資産	13,021	6,031	6,458	負債合計	34,148	62,588	62,784
流動資産	3,839	9,221	10,409	純資産の部			
				純資産合計	99,518	103,302	104,773
資産合計	133,666	165,891	167,557	負債及び 純資産合計	133,666	165,891	167,557

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●資産の内訳は？（連結区分）

- ・インフラ資産 92,341 百万円 55.1%
- ・事業用資産 53,685 百万円 32.0%
- ・流動資産 10,409 百万円 6.2%
- ・投資その他 6,458 百万円 3.9%
- ・その他 4,664 百万円 2.8%

道路や橋りょうといったインフラ資産と、学校や市民利用施設等といった事業用資産で市の資産の大半を占めていることがわかります。

●負債・純資産の内訳は？（連結区分）

- ・地方債等 35,510 百万円 21.2%
- ・1年内償還予定地方債等
4,233 百万円 2.5%
- ・退職手当引当金 5,504 百万円 3.3%
- ・その他の負債 17,537 百万円 10.5%
- ・純資産 104,773 百万円 62.5%

負債・純資産のうち、約24%を借入金である地方債が占めています。

② 行政コスト計算書

1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の行政サービスに要した費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料などの収益を集計し、費用から収益を差し引いたものが純行政コストとなります。費用には、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出が伴わないコストも含まれています。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 (A)	23,974	34,053	44,065
経常収益 (B)	1,297	5,691	5,753
純経常行政コスト (C = A - B)	22,677	28,362	38,312
臨時損失 (D)	292	293	307
臨時利益 (E)	53	54	23
純行政コスト (C + D - E)	22,916	28,602	38,597

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

● 経常費用の内訳は？（連結区分）

- ・ 移転費用 20,741 百万円 47.1%
- ・ 物件費等 13,852 百万円 31.4%
- ・ 人件費 8,839 百万円 20.1%
- ・ その他 633 百万円 1.4%

経常費用の約半分を、補助金等といった移転費用が占めています。物件費の中には、減価償却費といった現金支出が伴わない費用も含まれています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、当年度中の増減内訳を示しています。行政サービスに係る収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどの程度賄われ、将来世代へ引き継ぐ「純資産」がどの程度蓄積しているのかが見ることが出来ます。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト (F)	△22,916	△28,602	△38,597
税金等、国県等補助金 (G)	22,012	27,321	37,276
資産評価差額等 (H)	343	343	265
本年度純資産変動額 (I = G + H - F)	△561	△938	△1,056
前年度末純資産残高	100,078	104,241	105,828
本年度末純資産残高	99,518	103,302	104,773

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●純資産変動の状況は？（連結区分）

行政サービスの提供に要した費用のうち、使用料等の直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」38,597百万円については、税金等と国県等補助金の合計37,276百万円で補てんし、補填不足分1,321百万円には前年度以前に蓄積した純資産残高が充てられました。純資産総額は、資産評価の見直し等があり、前年度末と比べ1,056百万円減額となりました。

④ 資金収支計算書

1年間の資金収支を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示しています。1年間の行政活動に伴う資金の流れ（キャッシュ・フロー）がどのような要因でどの程度生じているのかを見ることができます。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,828	3,448	3,484
投資活動収支	△3,155	△3,973	△3,933
財務活動収支	△151	△505	△533
本年度資金収支額	△477	△1,030	△982
前年度末資金残高	2,325	6,735	7,037
本年度末資金残高（A）	1,847	5,705	6,059

本年度末歳計外現金残高 （B）	260	260	260
--------------------	-----	-----	-----

本年度末現金預金残高 （A + B）	2,107	5,965	6,319
-----------------------	-------	-------	-------

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

●業務活動収支

経常的な行政サービス提供に伴う資金収支を示しています。収入には、税収の他、国県補助金や事業収入を計上しています。支出には、職員の人件費や物品等の購入、補助金等といった行政サービスを行うために要した経費を計上しています。

●投資活動収支

固定資産や市の貯金である基金の増減に関する資金収支を示しています。収入には、固定資産の形成に関する国県補助金や固定資産売却収入を計上しています。支出には、工事請負費など固定資産の形成に要した経費の他、出資金や貸付金を計上しています。

●財務活動収支

外部からの資金調達やその償還に関する資金収支を示しています。市債の発行収入と償還元金を計上しています。

4 財務書類からわかる各種指標

財務書類の数値から様々な指標を算出することができます。単式簿記・現金主義会計の決算情報に加えて、複式簿記・発生主義の財務書類に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析できます。なお、以下の指標は、連結財務書類から算出したものです。

① 市民1人あたりの資産、負債及び純行政コスト

(単位：万円)

年度	R3	R4	R5	R6	R5との比較
会計基準	統一的な基準				
資産	390	393	396	399	3
負債	150	149	149	149	-
純行政コスト	92	88	85	92	7

※令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口 42,004人

② 純資産比率 [純資産／資産合計]

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代との負担配分を行っており、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担配分が変動したことを意味しています。純資産比率は、行政サービスを提供するために市が所有している資産のうち、どの程度過去及び現世代が負担して財源を調達しているかを見るもので、世代間の公平性を測ることができます。

(単位：%)

年度	R3	R4	R5	R6	R5との比較
会計基準	統一的な基準				
純資産比率	61.6	62.0	62.4	62.5	0.1

③ **有形固定資産減価償却率** [減価償却累計額／償却資産取得価額]

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の耐用年数に対してどの程度資産が老朽化しているかを把握することができます。

(単位：％)

年度	R3	R4	R5	R6	R5 との比較
会計基準	統一的な基準				
有形固定資産 減価償却率	57.2	58.6	60.4	60.9	0.5

④ **行政コスト対税収等比率** [純経常行政コスト／(税収等＋国県等補助金)]

この指標では、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのか把握することができます。指標の数値が100％に近いほど資産形成の余裕度は低いと言えます。また、100％を上回ると、過去に蓄積した資産が取り崩されていることを示します。

(単位：％)

年度	R3	R4	R5	R6	R5 との比較
会計基準	統一的な基準				
行政コスト対税 収等比率	102.6	101.3	100.4	102.8	2.4

⑤ **業務・投資活動収支** [業務活動収支 + 投資活動収支]

(※基金積立・取崩、支払利息支出を除く)

財政の持続可能性・健全性を見る指標です。地方公共団体の資金収支のうち、財務活動（市債の借入と返済）を除いた資金収支の安定性を把握することができます。この指標は黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

(単位：百万円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 5 との比較
会計基準	統一的な基準				
業務活動収支	3,555	4,810	4,729	3,484	△1,245
投資活動収支	△2,246	△3,297	△3,744	△3,933	△189
※支払利息支出	284	250	231	234	3
※基金積立支出	963	405	378	332	△46
※基金取崩収入	△153	△487	△904	△1,130	△226
業務・投資活動収支	2,403	1,681	690	△1,013	△1,703

5 財務書類

本市の財務書類は、以下の構成で作成しています。

- (1) 一般会計等財務書類
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 行政コスト計算書
 - ・ 純資産変動計算書
 - ・ 資金収支計算書
 - ・ 注記
- (2) 全体財務書類
 - ・ 全体貸借対照表
 - ・ 全体行政コスト計算書
 - ・ 全体純資産変動計算書
 - ・ 全体資金収支計算書
 - ・ 注記
- (3) 連結財務書類
 - ・ 連結貸借対照表
 - ・ 連結行政コスト計算書
 - ・ 連結純資産変動計算書
 - ・ 連結資金収支計算書
 - ・ 注記
 - ・ 連結精算表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:新城市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,826	固定負債	30,584
有形固定資産	116,667	地方債	25,620
事業用資産	51,456	長期未払金	86
土地	22,643	退職手当引当金	4,565
立木竹	1,159	損失補償等引当金	295
建物	61,549	その他	17
建物減価償却累計額	-36,369	流動負債	3,564
工作物	4,143	1年内償還予定地方債	2,915
工作物減価償却累計額	-2,170	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393
航空機	1	預り金	242
航空機減価償却累計額	0	その他	-
その他	-	負債合計	34,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	502	固定資産等形成分	131,482
インフラ資産	64,099	余剰分(不足分)	-31,965
土地	29,205		
建物	387		
建物減価償却累計額	-239		
工作物	112,547		
工作物減価償却累計額	-78,246		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
建設仮勘定	444		
物品	3,388		
物品減価償却累計額	-2,275		
無形固定資産	139		
ソフトウェア	139		
その他	-		
投資その他の資産	13,020		
投資及び出資金	7,604		
有価証券	26		
出資金	349		
その他	7,229		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	168		
長期貸付金	1,166		
基金	4,095		
減債基金	1,003		
その他	3,092		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
流動資産	3,839		
現金預金	2,107		
未収金	81		
短期貸付金	-		
基金	1,656		
財政調整基金	1,656		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	133,666	純資産合計	99,518
		負債及び純資産合計	133,666

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,974
業務費用	16,040
人件費	6,128
職員給与費	4,282
賞与等引当金繰入額	393
退職手当引当金繰入額	361
その他	1,092
物件費等	9,695
物件費	4,972
維持補修費	463
減価償却費	4,260
その他	-
その他の業務費用	217
支払利息	101
徴収不能引当金繰入額	7
その他	109
移転費用	7,934
補助金等	3,741
社会保障給付	2,995
他会計への繰出金	1,191
その他	7
経常収益	1,297
使用料及び手数料	366
その他	930
純経常行政コスト	22,677
臨時損失	292
災害復旧事業費	262
資産除売却損	29
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53
資産売却益	21
その他	32
純行政コスト	22,916

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	100,078	131,676	-31,598
純行政コスト(△)	-22,916		-22,916
財源	22,012		22,012
税金等	17,366		17,366
国県等補助金	4,646		4,646
本年度差額	-904		-904
固定資産等の変動(内部変動)		-537	537
有形固定資産等の増加		4,166	-4,166
有形固定資産等の減少		-4,289	4,289
貸付金・基金等の増加		822	-822
貸付金・基金等の減少		-1,235	1,235
資産評価差額	345	345	
無償所管換等	-2	-2	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	-561	-193	-367
本年度末純資産残高	99,518	131,482	-31,965

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,623
業務費用支出	11,689
人件費支出	6,049
物件費等支出	5,435
支払利息支出	101
その他の支出	104
移転費用支出	7,934
補助金等支出	3,741
社会保障給付支出	2,995
他会計への繰出支出	1,191
その他の支出	7
業務収入	22,713
税収等収入	17,370
国県等補助金収入	4,072
使用料及び手数料収入	364
その他の収入	908
臨時支出	262
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,819
公共施設等整備費支出	4,166
基金積立金支出	318
投資及び出資金支出	158
貸付金支出	178
その他の支出	-
投資活動収入	1,665
国県等補助金収入	575
基金取崩収入	891
貸付金元金回収収入	178
資産売却収入	21
その他の収入	-
投資活動収支	-3,155
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,860
地方債償還支出	2,846
その他の支出	14
財務活動収入	2,709
地方債発行収入	2,709
その他の収入	-
財務活動収支	-151
本年度資金収支額	-477
前年度末資金残高	2,325
本年度末資金残高	1,847
前年度末歳計外現金残高	206
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	260
本年度末現金預金残高	2,107

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円
計	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.5%

将来負担比率 55.0%

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 37 百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,045 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,395 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,419 百万円
将来負担額	38,620 百万円
充当可能基金額	4,615 百万円
特定財源見込額	1,818 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,045 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 $\Delta 798$ 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,828 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	575 百万円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	13 百万円
減価償却費	$\Delta 4,259$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 29$ 百万円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 50$ 百万円
徴収不能引当金繰入額	1 百万円
損失補償等引当金	31 百万円
資産除売却益（損）等	$\Delta 13$ 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>$\Delta 904$ 百万円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 800 百万円

一時借入金に係る利子額 - 百万円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,670	固定負債	57,138
有形固定資産	149,884	地方債等	35,508
事業用資産	53,646	長期未払金	86
土地	22,785	退職手当引当金	5,504
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	295
立木竹	1,159	その他	15,745
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,450
建物	72,541	1年内償還予定地方債等	3,886
建物減価償却累計額	-45,344	未払金	689
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,361	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,360	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	569
船舶	-	預り金	242
船舶減価償却累計額	-	その他	63
船舶減損損失累計額	-	負債合計	62,588
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,326
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-55,024
航空機	1	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	-		
その他	49		
その他減価償却累計額	-45		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	92,341		
土地	29,396		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	-785		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,080		
工作物減価償却累計額	-91,010		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	709		
物品	12,513		
物品減価償却累計額	-8,617		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	755		
ソフトウェア	142		
その他	614		
投資その他の資産	6,031		
投資及び出資金	866		
有価証券	516		
出資金	350		
その他	-		
長期延滞債権	244		
長期貸付金	40		
基金	4,651		
減債基金	1,003		
その他	3,649		
その他	255		
徴収不能引当金	-25		
流動資産	9,221		
現金預金	5,965		
未収金	1,414		
短期貸付金	-		
基金	1,656		
財政調整基金	1,656		
減債基金	-		
棚卸資産	165		
その他	30		
徴収不能引当金	-10		
繰延資産	-	純資産合計	103,302
資産合計	165,891	負債及び純資産合計	165,891

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,053
業務費用	22,782
人件費	8,767
職員給与費	6,328
賞与等引当金繰入額	569
退職手当引当金繰入額	486
その他	1,384
物件費等	13,463
物件費	7,135
維持補修費	494
減価償却費	5,833
その他	-
その他の業務費用	552
支払利息	233
徴収不能引当金繰入額	13
その他	306
移転費用	11,271
補助金等	8,268
社会保障給付	2,996
その他	8
経常収益	5,691
使用料及び手数料	4,630
その他	1,061
純経常行政コスト	28,362
臨時損失	293
災害復旧事業費	262
資産除売却損	30
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	54
資産売却益	22
その他	32
純行政コスト	28,602

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,241	159,128	-54,888	-
純行政コスト(△)	-28,602		-28,602	-
財源	27,320		27,320	-
税収等	19,249		19,249	-
国県等補助金	8,071		8,071	-
本年度差額	-1,281		-1,281	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,146	1,146	
有形固定資産等の増加		5,350	-5,350	
有形固定資産等の減少		-5,922	5,922	
貸付金・基金等の増加		1,116	-1,116	
貸付金・基金等の減少		-1,690	1,690	
資産評価差額	345	345		
無償所管換等	-2	-2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-938	-802	-136	-
本年度末純資産残高	103,302	158,326	-55,024	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,114
業務費用支出	16,843
人件費支出	8,620
物件費等支出	7,738
支払利息支出	233
その他の支出	252
移転費用支出	11,271
補助金等支出	8,268
社会保障給付支出	2,996
その他の支出	8
業務収入	31,826
税込等収入	19,059
国県等補助金収入	7,052
使用料及び手数料収入	4,674
その他の収入	1,040
臨時支出	264
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,448
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,062
公共施設等整備費支出	5,364
基金積立金支出	319
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	179
その他の支出	0
投資活動収入	2,089
国県等補助金収入	766
基金取崩収入	1,082
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	22
その他の収入	36
投資活動収支	-3,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,884
地方債等償還支出	3,867
その他の支出	17
財務活動収入	3,379
地方債等発行収入	3,379
その他の収入	-
財務活動収支	-505
本年度資金収支額	-1,030
前年度末資金残高	6,735
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,705
前年度末歳計外現金残高	206
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	260
本年度末現金預金残高	5,965

全体会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
新城市土地開発公社	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円
計	－	295 百万円	3,705 百万円	4,000 百万円

3 追加情報

(1) 全体会計の範囲は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 124 百万円

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,148	固定負債	56,961
有形固定資産	149,928	地方債等	35,510
事業用資産	53,685	長期未払金	86
土地	22,794	退職手当引当金	5,504
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,159	その他	15,860
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,824
建物	72,586	1年内償還予定地方債等	4,233
建物減価償却累計額	-45,362	未払金	704
建物減損損失累計額	-	未払費用	5
工作物	4,378	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,375	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	571
船舶	-	預り金	246
船舶減価償却累計額	-	その他	64
船舶減損損失累計額	-	負債合計	62,784
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	158,811
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,057
航空機	1	他団体出資等分	19
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	-		
その他	49		
その他減価償却累計額	-45		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	92,341		
土地	29,396		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,950		
建物減価償却累計額	-785		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,080		
工作物減価償却累計額	-91,010		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5		
その他減価償却累計額	-5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	709		
物品	12,558		
物品減価償却累計額	-8,656		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	762		
ソフトウェア	149		
その他	614		
投資その他の資産	6,458		
投資及び出資金	606		
有価証券	516		
出資金	91		
その他	-		
長期延滞債権	252		
長期貸付金	40		
基金	5,326		
減債基金	1,003		
その他	4,323		
その他	261		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	10,409		
現金預金	6,319		
未収金	1,461		
短期貸付金	-		
基金	1,663		
財政調整基金	1,663		
減債基金	-		
棚卸資産	946		
その他	31		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	-	純資産合計	104,773
資産合計	167,557	負債及び純資産合計	167,557

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,065
業務費用	23,325
人件費	8,839
職員給与費	6,362
賞与等引当金繰入額	571
退職手当引当金繰入額	486
その他	1,420
物件費等	13,852
物件費	7,455
維持補修費	499
減価償却費	5,840
その他	58
その他の業務費用	634
支払利息	234
徴収不能引当金繰入額	17
その他	383
移転費用	20,741
補助金等	5,972
社会保障給付	14,711
その他	58
経常収益	5,753
使用料及び手数料	4,630
その他	1,123
純経常行政コスト	38,312
臨時損失	307
災害復旧事業費	262
資産除売却損	44
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	23
資産売却益	22
その他	1
純行政コスト	38,597

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	105,828	159,678	-53,863	13
純行政コスト(△)	-38,597		-38,598	1
財源	37,276		37,276	-
税収等	23,214		23,214	-
国県等補助金	14,062		14,062	-
本年度差額	-1,320		-1,321	1
固定資産等の変動(内部変動)		-1,191	1,191	
有形固定資産等の増加		5,355	-5,355	
有形固定資産等の減少		-5,929	5,929	
貸付金・基金等の増加		1,136	-1,136	
貸付金・基金等の減少		-1,753	1,753	
資産評価差額	345	345		
無償所管換等	-2	-2		
他団体出資等分の増加			-4	4
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14	-18	5	-
その他	-65	-	-65	
本年度純資産変動額	-1,056	-867	-194	5
本年度末純資産残高	104,773	158,811	-54,057	19

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:新城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,090
業務費用支出	17,349
人件費支出	8,691
物件費等支出	8,095
支払利息支出	234
その他の支出	330
移転費用支出	20,741
補助金等支出	5,972
社会保障給付支出	14,711
その他の支出	58
業務収入	41,838
税金等収入	23,021
国県等補助金収入	13,043
使用料及び手数料収入	4,674
その他の収入	1,099
臨時支出	264
災害復旧事業費支出	262
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	3,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,080
公共施設等整備費支出	5,369
基金積立金支出	332
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	179
その他の支出	0
投資活動収入	2,147
国県等補助金収入	767
基金取崩収入	1,130
貸付金元金回収収入	183
資産売却収入	22
その他の収入	46
投資活動収支	-3,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,260
地方債等償還支出	4,240
その他の支出	20
財務活動収入	3,727
地方債等発行収入	3,727
その他の収入	-
財務活動収支	-533
本年度資金収支額	-982
前年度末資金残高	7,037
比例連結割合変更に伴う差額	5
本年度末資金残高	6,059
前年度末歳計外現金残高	206
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	260
本年度末現金預金残高	6,319

連結会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

ウ リース資産

(ア) ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
東三河広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.16%
新城市土地開発公社	地方三公社	比例連結	79.22%
(公財) 農林業公社しんしろ	第三セクター等	全部連結	—
(有) つくで手作り村	第三セクター	比例連結	25.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 124 百万円

連結精算表

	連結会計(連結合算)	連結会計修正	連結会計調整	連結会計
【資産の部】				
有価証券	157,402	-	-259	157,143
現金当座	149,028	-	-	149,028
事業用資産	53,685	-	-	53,685
土地	22,794	-	-	22,794
土地売却損失累計額	1,159	-	-	1,159
立木竹	-	-	-	-
木口液損損失累計額	72,586	-	-	72,586
建物減価償却累計額	-45,382	-	-	-45,382
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	4,378	-	-	4,378
工作物減価償却累計額	-2,375	-	-	-2,375
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-
浮橋等減損損失累計額	-	-	-	-
航空機	0	-	-	0
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-
その他	49	-	-	49
その他減価償却累計額	-45	-	-	-45
その他減損損失累計額	-	-	-	-
繰延資産	82,972	-	-	82,972
繰延資産	29,346	-	-	29,346
土地売却損失累計額	1,950	-	-	1,950
建物	-785	-	-	-785
建物減価償却累計額	-	-	-	-
建物減損損失累計額	162,080	-	-	162,080
工作物	-31,010	-	-	-31,010
工作物減価償却累計額	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
その他	5	-	-	5
その他減価償却累計額	-5	-	-	-5
その他減損損失累計額	-	-	-	-
繰延資産	769	-	-	769
繰延資産	12,459	-	-	12,459
物品減価償却累計額	-8,658	-	-	-8,658
物品減損損失累計額	-	-	-	-
無形固定資産	762	-	-	762
ソフトウェア	149	-	-	149
ソフトウェア	614	-	-	614
その他	6	-	-	6
貸倒引当金	-269	-	-	-269
貸倒引当金	486	-	-	486
有価証券	518	-	-	518
出資金	350	-	-259	91
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期控除準備	252	-	-	252
長期控除準備	5,320	-	-	5,320
基金	5,320	-	-	5,320
預備基金	1,003	-	-	1,003
その他	4,323	-	-	4,323
その他	281	-	-	281
取戻不能引当金	10,271	-	-	10,271
取戻不能引当金	6,319	-	-	6,319
取戻不能引当金	6,058	-	-	6,058
取戻不能引当金	260	-	-	260
取戻不能引当金	1,461	-	-	1,461
未払金	-	-	-	-
短期貸付金	1,683	-	-	1,683
貸付金	1,683	-	-	1,683
預備基金	1,683	-	-	1,683
預備基金	946	-	-	946
補当資産	31	-	-	31
その他	-11	-	-	-11
繰延資産	-	-	-	-
繰延資産	167,816	-	-259	167,557
【負債の部】				
固定負債	57,255	-	-295	56,960
固定負債	35,510	-	-	35,510
地方債等	86	-	-	86
長期手当引当金	5,004	-	-	5,004
長期手当引当金	295	-	-295	-
長期手当引当金	15,824	-	-	15,824
流動負債	5,824	-	-	5,824
流動負債	4,233	-	-	4,233
1年内償還予定地方債等	704	-	-	704
未払費用	5	-	-	5
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受金	571	-	-	571
繰上金	246	-	-	246
繰上金	64	-	-	64
繰上金	63,079	-	-295	62,784
その他	-	-	-	-
負債合計	63,079	-	-295	62,784
【純資産の部】				
固定資産純増分	150,070	-	-259	149,811
固定資産純増分	295	-	-	295
固定資産純増分	-44,616	-	-	-44,616
流動資産合計	104,737	36	36	104,773
流動資産合計	167,816	-259	-259	167,557

連結精算表

自治体名：新城市 年度：令和6年度 単位：百万円

	一般会計等(単独会計)		一般会計等租税		一般会計等		国民健康保険特別会計		数期高齢者医療特別会計		介護保険特別会計		国民健康保険特別会計		国土交通事業特別会計		消防事業会計		水道事業会計	
	23,974	23,974	23,974	4,351	23,974	4,351	1,723	4,351	1,723	4,351	1,723	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351
経営費用	23,974	23,974	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	6,129	6,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	8,129	8,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員給与費	4,292	4,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産等引当金繰入額	393	393	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	361	361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,092	1,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増減等	4,975	4,975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上繰越	463	463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	4,260	4,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上繰越	4,260	4,260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	217	217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	101	101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	109	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	7,934	7,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	3,741	3,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	2,895	2,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	1,191	1,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	1,297	1,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	366	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	830	830	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	22,677	22,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	292	292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	292	292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	53	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	22,918	22,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	22,918	22,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	4,343	4,343	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	1,878	1,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	51	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰下繰越	385	385	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

	連結会計(連結合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経営費用	46,578	-	-	44,085
役員報酬	8,830	-	-2,512	6,318
役員手当	8,830	-	-	8,830
福利給与費	6,362	-	-	6,362
賞与等引当金繰入額	571	-	-	571
退職手当引当金繰入額	486	-	-	486
その他	1,420	-	-	1,420
増減	1,420	-	-	1,420
増減等	7,452	-	-	7,452
福利費	489	-	-	489
福利費繰替	-	-	-	-
福利費却替	5,840	-	-	5,840
その他	58	-	-	58
その年の業務費用	634	-	-	634
繰り越	234	-	-	234
繰り越	234	-	-	234
繰り越	234	-	-	234
繰り越	383	-	-	383
繰り越	23,253	-	-2,512	20,741
繰り越	8,485	-	-2,512	5,972
繰り越	14,711	-	-	14,711
繰り越	-	-	-	-
繰り越	-	-	-	-
繰り越	5,900	-	-147	5,753
繰り越	4,630	-	-	4,630
繰り越	1,270	-	-147	1,123
繰り越	40,677	-	-2,365	38,312
繰り越	307	-	-	307
繰り越	292	-	-	292
繰り越	44	-	-	44
繰り越	-	-	-	-
繰り越	-	-	-	-
繰り越	1	-	-	1
繰り越	54	-	-31	22
繰り越	22	-	-	22
繰り越	61	-	-61	0
繰り越	40,931	-	-2,334	38,597

連結精算表

	工業用水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(繰越合算)	全体会計修正	全体会計補綴	全体会計	新城市環境整備事業会計	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社	新城市土地開発公社
当年度末繰越資産高	91	1,571	1,132	-	7,071	9,854	4,659	414	414	263	414	263	414	263	12
当年度末引当金	1	552	29,758	-	2,438	27,320	4,593	17	17	6	17	6	17	6	-
繰戻金	1	249	21,118	-	-1,869	19,249	2,931	17	17	6	17	6	17	6	-
国庫等補助金	-	303	8,638	-	-957	8,071	1,068	17	17	6	17	6	17	6	-
本年取崩額	2	81	-1,344	-	62	-1,281	69	-	-19	-5	-19	-5	-19	-5	-
相互買掛金の取崩(当該変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互買掛金の取崩(当該変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・貸付金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・買付金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	345	-	-	345	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償引当取崩等	-	-	-2	-	-	-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資金等の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資金等の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比隣連綿組合関係三件取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	84	220	-	-220	-	8	-	-	-22	-	-	-	-	-
本年度末繰越資産高	2	1,655	10,631	-	-729	10,302	4,688	78	78	-82	4,688	78	78	-82	14
本年度末引当金高	93	1,736	11,031	-	-7,249	103,302	248	335	335	260	335	260	335	260	14

連結精算表

	連結会計(株主合算)	連結会計修正	連結会計調整	連結会計
当年度末純資産等	105,629	-	66	105,695
前年度末純資産等	105,629	-	2,372	107,999
取得	39,642	-	-2,385	37,257
処分等	23,214	-	-	23,214
国庫等補助金	16,428	-	-2,385	14,042
当年度差額	-1,289	-	-31	-1,320
固定資産等の売却(内除売却)	-	-	-	-
有価証券売却等の増加分	-	-	-	-
貸付金・貸金等の増加	-	-	-	-
貸付金・貸金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	3,445	-	-	3,445
無償引当金等	-2	-	-	-2
他国・地域出稼等の増加分	4	-	-	4
他国・地域出稼等の減少分	-14	-	-	-14
比較連結会計年度間に伴う差額	-66	-	1	-65
本年度末純資産等	-1,025	-	-30	-1,055
本年度末純資産等	104,737	-	36	104,773

連結精算表

	工業用水事業会計	下水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(繰越合算)	全体会計修正	全体会計増減	全体会計	新緑北地区環境改善共同組合	新緑市土地開発公社	新緑市土地開発公社	株主個人 株主個人 株主個人 株主個人	ついで平作付村
【営業活動収支】												
営業活動収入	0	293	30,612	30,905	-	-2,493	28,114	7,640	4,653	2	93	90
営業活動支出	0	293	16,643	16,936	-	-	16,643	58	270	2	87	80
人件費支出	4	31	8,620	8,651	-	-	8,620	18	18	1	18	34
物性費支出	0	190	7,738	7,928	-	-	7,738	26	209	1	69	53
支払利息支出	-	3	233	236	-	-	233	-	-	0	0	-
その他の支出	-	3	13,252	13,255	-	-	13,252	43	43	-	1	2
補助金収入	-	0	9,559	9,559	-	-	9,559	7,354	4,293	-	7	-
補助金支出	-	-	1,459	1,459	-	-	1,459	203	203	-	4	-
社会保険料戻付支出	-	-	2,998	2,998	-	-	2,998	7,931	4,184	-	-	-
他会計への繰出支出	-	0	1,206	1,206	-	-	1,206	-	-	-	-	-
業務収入	12	931	34,144	35,077	-	-	34,144	48	4,604	0	2	-
営業収入	-	158	20,817	20,975	-	-	20,817	1,634	2,928	26	88	95
営業費用	-	385	4,674	5,059	-	-	4,674	6,692	1,698	17	0	-
使用料及び手数料収入	11	385	4,674	5,059	-	-	4,674	0	0	-	-	-
その他の収入	0	5	1,040	1,045	-	-	1,040	11	8	9	83	95
臨時支出	-	-	264	264	-	-	264	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	262	262	-	-	262	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
繰上収入	-	-	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
繰上支出	-	-	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
【営業活動収支】	3	293	3,265	3,558	-	179	3,448	70	-59	25	-5	5
【財務活動収支】												
投資活動収入	-	509	6,223	6,732	-	-	6,062	3	14	-	1	0
公共施設等整備費支出	-	509	5,364	5,873	-	-	5,364	3	1	-	1	0
基金等支出	-	-	319	319	-	-	319	0	13	-	-	-
貸付支出	-	-	358	358	-	-	358	0	-	-	-	-
貸付回収	-	-	16	16	-	-	16	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	199	2,206	2,405	-	-	2,089	7	41	-	10	-
国庫等補助金収入	-	164	766	930	-	-	766	0	0	-	-	-
基金助成収入	-	-	1,092	1,092	-	-	1,092	7	41	-	-	-
貸付元金回収収入	-	-	183	183	-	-	183	-	-	-	-	-
貸付回収	-	-	35	35	-	-	35	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	152	152	-	-	152	-	-	-	-	-
【財務活動収支】	-	-310	-4,017	-4,327	-	44	-3,973	4	27	-	10	0
【財務活動収支】												
財務活動収入	1	426	3,884	4,310	-	-	3,884	-	-	371	2	2
地方債等償還支出	1	426	3,884	4,310	-	-	3,884	-	-	371	2	2
地方債等償還収入	-	-	367	367	-	-	367	-	-	-	-	-
その他の支出	-	382	3,602	3,984	-	-	3,602	-	-	347	-	2
地方債等償還収入	-	276	3,379	3,655	-	-	3,379	-	-	347	-	2
その他の収入	-	84	224	300	-	-	224	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度基金収支額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度基金収支額	73	577	6,735	7,312	-	-	6,735	74	-32	-24	-2	-2
本年度繰上収入	-	-	-	-	-	-	-	155	32	19	19	13
本年度繰上支出	-	-	-	-	-	-	-	237	48	33	21	15
本年度繰上収入超過額	73	496	5,705	6,197	-	-	5,705	81	33	21	15	
本年度繰上支出超過額	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
本年度繰上収入超過額	-	-	53	53	-	-	53	0	-	-	-	-
本年度繰上支出超過額	-	-	260	260	-	-	260	0	-	-	-	-
本年度繰上収入超過額	73	496	5,965	6,451	-	-	5,965	237	48	33	21	15

連結精算表

	連結会計(連結合算)	連結会計修正	連結会計補正	連結会計
【業務活動収入】				
業務活動収入	40,092	-	-2,512	38,090
業務活動収入	17,349	-	-	17,349
人件費支出	8,691	-	-	8,691
物件費支出	8,095	-	-	8,095
支払利息支出	234	-	-	234
その他の支出	330	-	-	330
補助金収入	23	-	-2,512	90
社会保険料戻付支出	8,483	-	-	5,972
社会保険料戻付支出	14,711	-	-2,512	14,711
他会社への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	59	-	-	59
業務収入	44,350	-	-2,512	41,838
営業収入	23,021	-	-	23,021
営業費用	18,329	-	-	18,329
使用料及び手数料収入	4,674	-	-2,365	4,674
その他の収入	1,246	-	-147	1,099
臨時支出	264	-	-	264
営業費用	262	-	-	262
その他の支出	1	-	-	1
繰上費用	0	-	-	0
繰上費用	3,482	-	-	3,482
【投資活動収入】				
投資活動収入	6,060	-	-	6,060
公共施設等整備費支出	5,369	-	-	5,369
基金買立金支出	332	-	-	332
貸付金回収金収入	240	-	-	240
貸付金回収金収入	16	-	-	16
その他の支出	0	-	-	0
投資活動収入	2,147	-	-	2,147
国庫等補助金収入	767	-	-	767
基金取崩収入	1,130	-	-	1,130
貸付金回収収入	183	-	-	183
貸付金回収収入	42	-	-	42
その他の収入	0	-	-	0
投資活動収入	-3,933	-	-	-3,933
【財務活動収入】				
財務活動収入	4,260	-	-	4,260
地方債等償還支出	4,240	-	-	4,240
地方債等償還支出	20	-	-	20
その他の支出	3,727	-	-	3,727
地方債等償還収入	3,727	-	-	3,727
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収入	-533	-	-	-533
本年度資金変動	-882	-	-882	-882
前年度末資金残高	7,037	-	-	7,037
本年度資金変動	5	-	-	5
本年度資金残高	6,095	-	-	6,095
【本年度末繰上外現金増減】				
本年度末繰上外現金増減	248	-	-	248
本年度末繰上外現金増減	53	-	-	53
本年度末繰上外現金増減	260	-	-	260
本年度末繰上外現金増減	6,319	-	-	6,319